

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人

西教 圭一郎

様

あて名

〒541-0051

日本国大阪府大阪市中央区備後町3丁目2番6号
敷島ビル

PCT

国際予備審査機関の見解書

（法第13条）

〔PCT規則66〕

発送日

（日.月.年）

11.04.2006

出願人又は代理人

の書類記号 62199CT

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P 2005/005769

国際出願日

（日.月.年） 28.03.2005

優先日

（日.月.年） 29.03.2004

国際特許分類（IPC）Int.Cl. H01L21/304(2006.01)

出願人（氏名又は名称）

ニッタ・ハース株式会社

1. ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。

☐ みなされない

2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ？

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条（PCT規則66.2(e)）に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように？

法第13条（PCT規則66.3）の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条（PCT規則66.8及び66.9）を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2（PCT規則66.4）を参照すること。

補正書及び／又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第2章）作成の最終期限は、

PCT規則69.2の規定により 09.08.2006

である。



名称及びあて先

日本国特許庁（IPEA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

小野田 達志

電話番号 03-3581-1101 内線 3364

3 P

3117

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a)、23.1(b))☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類☒ 明細書

第 _____ 1-2, 5-12 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ 3-4, 13-14 ページ、26. 01. 2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 1-2, 4-7 項、26. 01. 2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。☐ 明細書 第 _____ ページ☒ 請求の範囲 第 _____ 3 項☐ 図面 第 _____ ページ/図☐ 配列表 (具体的に記載すること)☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2c)☐ 明細書 第 _____ ページ☐ 請求の範囲 第 _____ 項☐ 図面 第 _____ ページ/図☐ 配列表 (具体的に記載すること)☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲	1-2, 4-7	有
	請求の範囲		無
進歩性（IS）	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-2, 4-7	無
産業上の利用可能性（IA）	請求の範囲	1-2, 4-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-26771 A(株式会社フジミインコーポレーテッド)2001.01.30, 特許請求の範囲, 第5欄第29-50行, 第10欄第5-25行, 表1 & US 6248144 B1

請求の範囲1-2, 4-7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。文献1にはアルカリ水溶液に対して混合物を添加することについては記載されていないが、アルカリ水溶液と混合物とのうち、どちらに対してどちらを添加するかは二者択一の事項であり、また本願出願前においては、混合物に対してアルカリ水溶液を添加することも、アルカリ水溶液に対して混合物を添加すること(例えば JP 2003-268354 A(ロデール・ニッタ株式会社)2003.09.25, 特許請求の範囲 など)も、共に普通に行われていたことでもある。二者択一の周知技術のうち的一方を選択することは、当業者が適宜なしえたことにすぎない。